

2024年9月4日
損害保険ジャパン株式会社
特定非営利活動法人 日本動産鑑定

日本動産鑑定との業務提携による陸上養殖保険引受けスキームの構築 ～社会課題解決に資する新たな価値の創造～

損害保険ジャパン株式会社（代表取締役社長：石川 耕治、以下「損保ジャパン」）、特定非営利活動法人日本動産鑑定（理事長：久保田 清、以下「日本動産鑑定」）は、第一次産業の社会課題解決に資する新たな価値の創造のため、陸上養殖のリスクに対応する保険商品の引受け体制を構築し、2024年9月4日から提供を開始しました。

1. 背景

国連の「世界人口推計2024年版」によると、世界の人口は2024年の約82億人から2080年代半ばには約103億人に拡大が見込まれます。また、新興国の経済発展等の影響も見込まれることから、水産物などタンパク源の世界的な需要拡大への対応が求められています。一方、乱獲による水産資源の枯渇や地球温暖化による漁獲量の減少、海面養殖による赤潮、魚病なども発生しており、それらは食や環境に関連した社会課題となっています。

こうした状況を改善する手段の一つとして陸上養殖に注目が集まっています。特に、生育環境を海と完全に分離し、陸上のどこでも水産養殖が可能な「閉鎖循環式陸上養殖^{※1}」は近年、技術開発が進展しており、今後の市場拡大が見込まれています。

日本動産鑑定は、水産庁から発信されている養殖業事業性評価ガイドラインの作成を委託されていることに加え、多くの養殖事業者の事業性評価も行う等、これまで養殖事業における事業性評価やリスクに関する専門的な知見を活かして日本の養殖業の発展に寄与してきました。

一方、損保ジャパンは、これまでも養殖事業者に対してリスク実態に応じた新たな保険商品を開発・提供するなど、養殖業の発展を支えてきました。

このたび、両社が業務提携を行い、損保ジャパンが保有する養殖事業のリスクに関する知見と日本動産鑑定の陸上養殖事業者への事業性評価に基づく養殖業ビジネス評価書の情報を連携、適切かつスピーディーに保険商品を提供するスキーム（以下「本スキーム」）を構築しました。

※1 生育水をろ過し装置内で再利用しながら、魚介類の養殖を陸上で行う低環境負荷の養殖手法。

2. 本スキームの概要

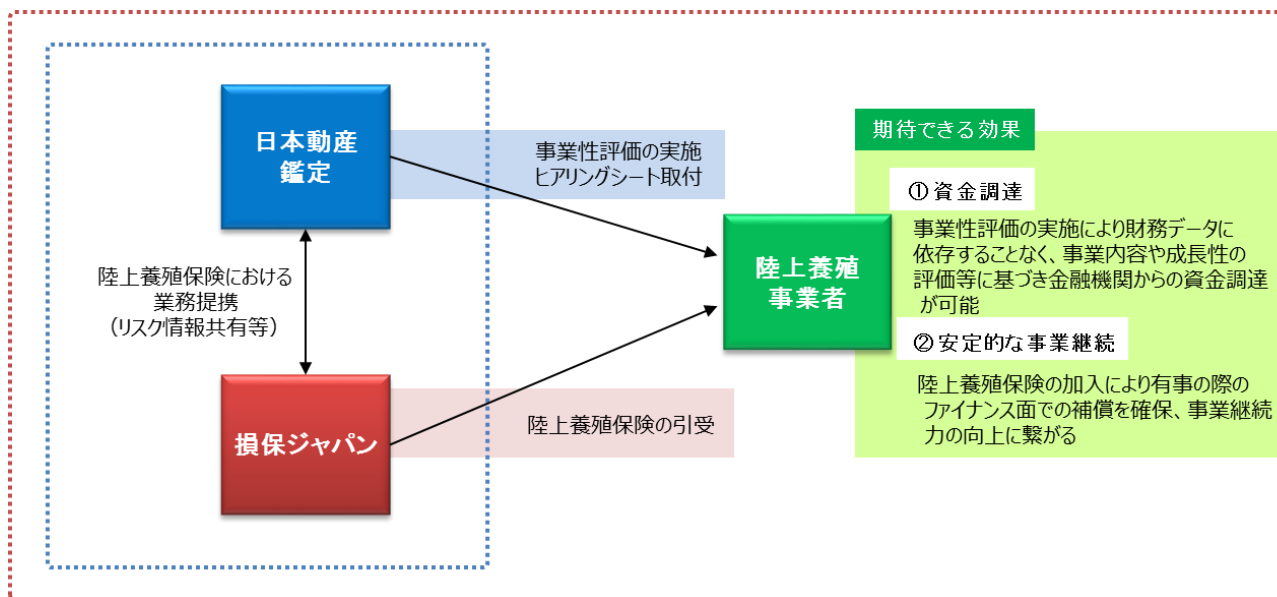
日本動産鑑定は陸上養殖事業者などからの依頼で現地に訪問の上、調査やヒアリングを行い、事業性評価に基づき養殖業ビジネス評価書を作成しています。損保ジャパンは、従来から外部委託による実地調査とヒアリングを通して陸上養殖事業者の保険を引き受けてきました。この度、両社の取り組みを連携し、日本動産鑑定の事業性評価と損保ジャパン作成の保険調査必要項目を包括して調査する業務提携を行いました^{※2 ※3}。

この両社の連携により、陸上養殖事業者は事業性評価の過程の中で保険加入に必要な調査を一度で完了し、適切かつスピーディーに保険商品の提案を受けることが可能になります。

また、金融機関は「事業性評価に基づき作成された養殖業ビジネス評価書による事業の可視化」と「有事の際の事業継続に有効な陸上養殖保険の加入」により、事業者の資金需要に応じやすくなるなど、養殖業の成長産業化につながる取組みとなります。

※2 対象養殖物は陸上で養殖される魚類、貝類、藻類、甲殻類等

※3 今回業務提携をするのはリスクの調査が対象です。日本動産鑑定は保険の募集行為は行いません。



3. 今後について

損保ジャパンと日本動産鑑定は、食と環境の課題を解決する手段として注目される「陸上養殖」の普及・発展のために、連携を強化していきます。また、今後も損保ジャパンはブランドスローガン「Innovation for Wellbeing」に則した独自色のある商品を開発し、社会課題の解決を通じて、よりよい社会を実現していきます。

【日本動産鑑定の概要】

法人名	特定非営利活動法人 日本動産鑑定
代表者	理事長 久保田 清
設立日	2007年10月10日
本店所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町1-39-5 水天宮北辰ビル6階
公式サイト	https://www.ndk-abl.org/

以上